

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社 マースグループホールディングス

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社マースグループホールディングス
【英訳名】	Mars Group Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	10,970,053	6,883,099	22,562,827
経常利益 (千円)	1,948,946	205,299	4,286,020
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	897,760	61,466	2,300,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,273,036	204,008	1,571,098
純資産額 (千円)	51,893,255	51,059,327	51,439,818
総資産額 (千円)	58,948,170	56,648,003	58,422,967
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	53.76	3.68	137.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	90.1	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,530,122	871,547	4,217,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,149,507	△362,724	△3,703,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△592,862	△584,034	△1,343,496
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	21,983,516	22,288,924	22,371,032

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.65	3.47

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

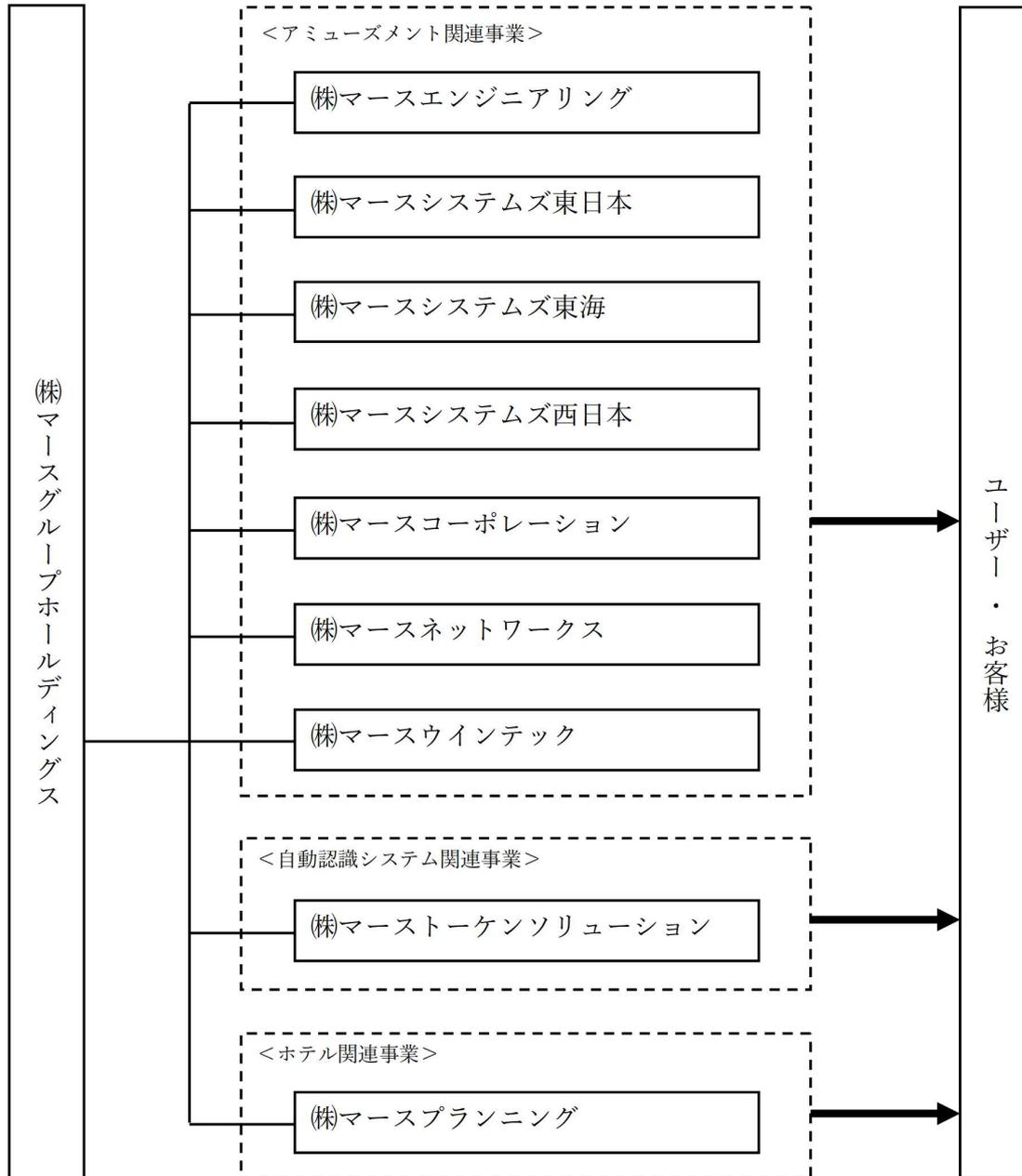
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、販売体制強化のため、2020年4月1日付で株式会社マースシステムズ東海及び株式会社マースシステムズ西日本を設立いたしました。また、株式会社マースシステムズの商号を株式会社マースシステムズ東日本に変更いたしました。これにより、当社グループは、当社、子会社12社（連結子会社9社、非連結子会社3社）となりました。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により国内外の経済活動が停滞し、景気は大きく悪化しました。足元では政府や自治体による各種施策の効果等で持ち直しの兆しが見受けられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大リスクから景気低迷の長期化が懸念されております。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、持株会社体制へ移行し、各事業会社の役割や責任を明確に定め、意思決定の迅速化や機動的な事業運営を強力に推し進めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費低迷で市場は冷え込み、営業活動は厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高68億83百万円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益1億36百万円（同92.0%減）、経常利益2億5百万円（同89.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円（同93.2%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言時には全国の殆どのパチンコホールが営業活動を自粛しました。宣言解除後、パチンコホールは遊技客や従業員への感染予防対策を実施しつつ営業活動を再開しましたが、落ち込んだ遊技客数の回復には時間を要するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム及び新式パーソナルPCシステム「マースユニコン」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。パーソナルPCシステムは、パチンコホールが抱える人手不足や人件費の高騰等の経営課題を改善するシステムとして広く認識され、潜在的な設備の更新需要が見込まれますが、周辺設備の更新需要が低迷する状況下において販売活動は厳しいものとなりました。当四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は10店舗、当四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,595店舗（市場シェア20.9%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は11店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,772店舗（市場シェア23.2%）となりました。

空気の流れで紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、セキュリティの強化やホール業務の省力化等の導入効果が見込まれ、市場から高く評価いただいております。既存のユーザーだけでなく他社ユーザーの獲得にもつながっており、累計導入件数は1,000店舗まで目となりました。当四半期連結累計期間においては、新規店や改装の案件が乏しかったため、販売件数は限定的となりました。

感染症リスクが伴う状況においては、接客による感染を抑制できる「セルフPOS」が注目され、積極的な販売を展開しました。また、カードの自動除菌ができる「全自動カードクリーナー」を開発し、8月より販売を開始しました。当製品はパチンコホールだけでなく、ホテルや病院等、業種を問わず、カードを取り扱う施設向けに販売を行いました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、41億29百万円（前年同四半期比39.2%減）、セグメント利益は4億74百万円（同69.9%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、第4次産業革命（Industry 4.0）によりIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット等が本格的に浸透し始めております。その一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で世界的に経済活動が停滞し、設備投資計画の先送りや内容の見直し等の動きも出てきております。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを精査しながら自動的に取り込み・認識ができるため、当社グループでは特にFA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の需要が後退したことや営業活動が制限されたことから販売活動は厳しい状況となりました。また、X線検査装置も設備投資が停滞しましたが、今後期待される5G関連や、自動運転等の自動認識機器及び検査装置の販売を積極的に推し進めてまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、22億57百万円（前年同四半期比26.8%減）、セグメント利益は1億65百万円（同53.4%減）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきまして、前年は訪日外国人数が最高記録を更新し好調に推移しましたが、今年に入り新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大した影響で、国内外の旅行者数は大きく落ち込み、同業界の環境は急激に悪化しました。しかしながら、政府による「Go To キャンペーン」等の各種施策の効果もあり、個人消費を中心に持ち直しの動きも出てきております。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」は、緊急事態宣言時には稼働率が大幅に低下しましたが、政府による各種施策等の効果もあり、徐々に回復してきました。

ホテルと同様に、関連事業のレストランも新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて客数は大きく落ち込みましたが、お客様や社員の安全を最優先に店内の消毒や換気、ソーシャルディスタンス、マスクの着用等の予防策を施しながら営業活動を継続し、政府による各種施策等の効果もあり、客数は戻りつつあります。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、4億96百万円（前年同四半期比54.6%減）、セグメント損失は3億62百万円（前年同四半期は73百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は566億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億74百万円減少いたしました。

流動資産は321億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億22百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が19億24百万円減少し29億5百万円となりました。

固定資産は245億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が4億14百万円増加し83億73百万円となりました。

流動負債は28億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億19百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が8億58百万円減少し9億35百万円、未払法人税等が1億74百万円減少し2億14百万円となりました。

固定負債は27億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が73百万円減少し7億48百万円となりました。

純資産は510億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億80百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、利益剰余金が5億23百万円減少し484億86百万円となりました。

自己資本比率は90.1%となり、前連結会計年度末と比較して2.1ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は222億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億71百万円の収入（前年同四半期は25億30百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額19億24百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億62百万円の支出（前年同四半期は31億49百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億76百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億84百万円の支出（前年同四半期は5億92百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億84百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億62百万円（前年同四半期比2.7%減）であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

当第2四半期連結累計期間における主な成果はありませんが、プリペイドカードシステムや景品管理システム等に関連する新製品の商品化を目指して開発を進めております。

② 自動認識システム関連事業

当第2四半期連結累計期間における主な成果はありませんが、自動認識システム関連製品の商品化を目指して開発を進めております。

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	2,093	12.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	809	4.85
松波 廣和	東京都国分寺市	680	4.07
松波 香代子	東京都国分寺市	680	4.07
松波 明宏	東京都武蔵野市	680	4.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 きらぼし銀行口 再信託 受託者 株式会社日本カストディ 銀行	東京都中央区晴海1-8-12	663	3.97
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	616	3.69
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	550	3.29
公益財団法人マース奨学財団	東京都新宿区新宿1-10-7	500	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	447	2.68
計	—	7,720	46.27

(注) 上記のほか、自己株式が6,020千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,020,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,684,000	166,840	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	166,840	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿1-10-7	6,020,000	—	6,020,000	26.50
計	—	6,020,000	—	6,020,000	26.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,371,032	22,288,924
受取手形及び売掛金	4,829,694	2,905,433
リース債権及びリース投資資産	841,811	794,113
有価証券	349,895	349,895
商品及び製品	1,923,379	1,916,517
仕掛品	221,669	176,745
原材料及び貯蔵品	1,064,800	1,116,957
その他	2,432,627	2,563,647
貸倒引当金	△389	△307
流動資産合計	34,034,520	32,111,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,127,971	5,984,532
土地	6,692,857	6,692,857
その他（純額）	535,908	538,760
有形固定資産合計	13,356,737	13,216,150
無形固定資産	182,589	191,565
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958,856	8,373,560
その他	2,989,236	3,018,600
貸倒引当金	△98,973	△263,799
投資その他の資産合計	10,849,120	11,128,361
固定資産合計	24,388,447	24,536,077
資産合計	58,422,967	56,648,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,794,479	935,729
リース債務	453,534	478,194
未払法人税等	389,668	214,978
賞与引当金	422,356	425,283
その他	1,108,561	795,408
流動負債合計	4,168,600	2,849,593
固定負債		
リース債務	821,946	748,060
役員退職慰労引当金	168,850	178,600
退職給付に係る負債	684,088	700,598
資産除去債務	51,395	51,655
その他	1,088,268	1,060,168
固定負債合計	2,814,548	2,739,082
負債合計	6,983,149	5,588,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	49,009,478	48,486,446
自己株式	△12,315,383	△12,315,383
株主資本合計	53,000,025	52,476,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,284,155	△1,162,949
退職給付に係る調整累計額	△276,051	△254,716
その他の包括利益累計額合計	△1,560,207	△1,417,665
純資産合計	51,439,818	51,059,327
負債純資産合計	58,422,967	56,648,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,970,053	6,883,099
売上原価	5,139,634	3,175,999
売上総利益	5,830,418	3,707,100
販売費及び一般管理費	※ 4,120,280	※ 3,570,967
営業利益	1,710,138	136,132
営業外収益		
受取配当金	223,073	193,099
その他	24,944	53,933
営業外収益合計	248,017	247,033
営業外費用		
為替差損	9,209	12,769
貸倒引当金繰入額	—	165,096
営業外費用合計	9,209	177,865
経常利益	1,948,946	205,299
特別損失		
投資有価証券評価損	563,653	—
役員退職慰労金	33,600	—
特別損失合計	597,253	—
税金等調整前四半期純利益	1,351,693	205,299
法人税、住民税及び事業税	486,551	132,959
法人税等調整額	△32,619	10,873
法人税等合計	453,932	143,833
四半期純利益	897,760	61,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	897,760	61,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	897,760	61,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,489	121,206
退職給付に係る調整額	14,786	21,334
その他の包括利益合計	375,275	142,541
四半期包括利益	1,273,036	204,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,036	204,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,351,693	205,299
減価償却費	239,716	226,031
引当金の増減額 (△は減少)	59,793	177,421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,060	16,509
受取利息及び受取配当金	△227,524	△196,806
投資有価証券評価損益 (△は益)	563,653	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,288,038	1,924,260
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	44,600	35,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,416	△369
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,153,226	△45,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△409,138	△858,750
リース債務の増減額 (△は減少)	△74,734	△49,226
その他	△229,158	△271,966
小計	3,496,810	1,162,231
利息及び配当金の受取額	225,978	195,281
法人税等の支払額	△1,192,665	△485,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530,122	871,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,463,296	△65,922
投資有価証券の取得による支出	△523,465	△276,102
その他	△162,745	△20,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,149,507	△362,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△130	—
配当金の支払額	△592,731	△584,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,862	△584,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,640	△6,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,216,888	△82,107
現金及び現金同等物の期首残高	23,200,404	22,371,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,983,516	※ 22,288,924

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	1,026,815千円	997,476千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与	1,528,244千円	1,456,241千円
賞与引当金繰入額	367,933	342,275
退職給付費用	88,567	105,331
役員退職慰労引当金繰入額	12,510	9,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	21,983,516千円	22,288,924千円
現金及び現金同等物	21,983,516	22,288,924

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	584,501	35.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	751,498	45.0	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	584,499	35.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月13日 取締役会	普通株式	584,499	35.0	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,794,759	3,082,241	1,093,053	10,970,053	—	10,970,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271,152	71,674	15,356	358,184	△358,184	—
計	7,065,911	3,153,916	1,108,409	11,328,238	△358,184	10,970,053
セグメント 利益又は損失 (△)	1,575,249	356,389	△73,985	1,857,652	△147,514	1,710,138

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額147,514千円には、セグメント間取引消去1,950千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、△149,464千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,129,923	2,257,116	496,060	6,883,099	—	6,883,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	324,619	32,783	14,544	371,946	△371,946	—
計	4,454,542	2,289,899	510,604	7,255,046	△371,946	6,883,099
セグメント 利益又は損失 (△)	474,211	165,945	△362,484	277,672	△141,540	136,132

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額141,540千円には、セグメント間取引消去2,181千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、△143,721千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円76銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	897,760	61,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	897,760	61,466
普通株式の期中平均株式数(株)	16,699,976	16,699,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………584,499千円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社マースグループホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースグループホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースグループホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。